

国内土木事業



安心して暮らせる 持続可能な社会をつくるための インフラ構築

土木事業本部長 一色 真人

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の進捗

中期経営計画2025の初年度である2023年度は、手持ち工事が順調に進捗したため、売上高と営業利益は計画を上回りました。また受注高は、総合評価案件の受注確度向上のために実施した施策が実を結び、目標1,100億円に対して1,191億円となりました。

公共工事規模拡大にむけた重点施策に掲げている「人員・組織能力の強化」と「新分野への挑戦」については、次のような進展がありました。

「人員・組織能力の強化」では、2023年度に新しく技術提案書の分析チームを編成しました。この施策が機能したことにより、受注確度は前年度を上回ることができました。今後は、本社受注部門を増員することによって総合評価案件の取組額を増やしていきます。

「新分野への挑戦」では、継続して行っているトンネル工事

の自動化・無人化技術開発に関しては、2023年度に要素技術の開発が概ね完了しました。また、山岳トンネルの技術開発拠点として栃木県那須塩原市に「N-フィールド」を整備し、運用を開始しました。本拠点には模擬トンネルを設置し、施工機械が輻輳する状態での遠隔操作システムの実証実験を行っています。床板取替に関しては3件の技術開発を進めています。このうち、技術開発がほぼ完成した2件の技術によって、床板取替の高速化と、クレーン作業が制限される環境下でも施工性を落とさず作業ができることを確認しました。洋上風力発電工事に関しては、建設会社6社で構成するJWFC（SEP船共同保有会社）の一員として営業活動を開始しました。

今年1月に発生した能登半島地震の災害復旧工事では、本社および関東土木支社に災害対策本部を設置し、全社的な支援体制を構築して対応しました。今後も被災地の復興関連事業に積極的に参加し、被災された地域の皆様のために、安心して暮らせる環境整備に総力を挙げて協力していきます。



マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
安心でき、活力がわく社会の実現	社会基盤整備を通して培った強みを基に、多様な能力を結集した新たな価値創出	人員・組織能力の強化 新分野への挑戦	・応札部門の強化 ・提案の効率化	・応札部門20%増員 (2022年度比) ・総合評価分析・検討チームの組成
	環境にやさしいレジリエントなまちづくり		・トンネル覆工再生の実施工に向けた技術開発・改良 ・床板取替の技術開発の推進 ・洋上風力発電工事への参画	・2025年度までの受注件数 ・2025年度までの技術確立進捗度 ・JWFCの一員として営業活動を開始
安心とワクワクにつながる技術戦略	技術開発・技術活用による施工の効率化	新しい生産システムの構築	「スマート現場」への取り組み強化でDXを推進	自動化、無人化技術による生産性向上に向けた技術開発件数
	未来を見据えた技術開発			

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の達成にむけた課題・取り組み

日本においては、既に始まっている人口減少や気候変動に伴う自然災害の激甚化等という社会環境の変化が著しいスピードで進行しています。そのような状況の中においても、安心でき活力がわく社会を実現するため、公共工事を中心としたインフラ整備の力を維持・拡大できる体制を築くことが直近の課題と考えています。

建設業においては、人口減少の影響もあって建設業従事者の高齢化と減少に歯止めがかからない状況にあり、その対応策の一つである「スマート現場」の推進による業務の効率化が急務となります。業界内でも先行している山岳トンネル、シールドトンネル工事の自動化・無人化を、目標である2027年度までに現場実装することにより、技能労働者

の減少に対処していくとともに、引き続き大規模・高難度トンネル工事へ取り組んでいきます。

今年度から適用された時間外労働の上限規制については、外勤内勤共にBIM/CIM、AI等を活用したDXによる一層の作業効率化を推進していきます。さらに、労働時間を適正に管理して、社員にとって魅力的かつ働きがいのある職場環境づくりをめざします。

「西松-Vision2030」で掲げる「あたりまえに安心でき活力がわく地域やコミュニティを共に描きつくる総合力企業」となるために土木事業本部に求められているのは、公共工事の規模を拡大して西松建設の収益基盤を強固なものとするです。引き続き2030年度にむけて、公共工事の規模を拡大するという中期的な重要課題に取り組んでいきます。

建設DXによる土木技術の発展に貢献 (2023年度竣工工事)

立野ダム建設 (一期～三期) 工事

立野ダムは、熊本県の阿蘇くじゅう国立公園内に位置する、通常は水を貯めない洪水調整専用ダムで、高さ87m、堤頂長さ188mの曲線重力式コンクリートダムです。本工事は、平成28年熊本地震の影響で当初事業計画から2年遅れでスタートし、地元から早期工事完成を望まれる中、工程短縮および省人化の取り組みとして、「ケーブルクレーン自動化運転」「BIM/CIMを使った施工計画」などさまざまな建設DXを取り入れ、事業計画どおりの2024年3月に完了しました。これらの取り組みは2023年土木学会技術賞を受賞しました。

ダムの魅力を後世に伝えるため、現場見学会のほか、ダム放流ウォーキングツアー、試験湛水越流時のダムライトアップなど、「見せるダム」の取り組みを国交省とともにを行い、計1万人を超える人に見学していただきました。

また、地元と一体となって家庭から回収された廃食油よりバイオ燃料を精製し、建設重機燃料の一部に使用してCO₂を削減する活動を行い、2023年くまもと環境賞を受賞しました。



立野ダム

国内建築事業



「個の知」を「組織の知」へ

一人ひとりが最高のパフォーマンスを発揮し
お客さまの期待を超える建物とサービスを提供

建築事業本部長 濱田 一豊

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の進捗

「中期経営計画2025」では「収益改善プラン」を掲げ、物価変動への対応と高収益体質への変革に注力しています。2023年度の売上高は前期比35%増の2,357億円、売上総利益は同63億円増の101億円となりました。一部の工事において設備工事の費用が増加したことにより、目標110億円に対しては若干の未達となりました。

2023年度の受注高については、資材・労務価格の状況を適切に見積りに反映し、お客さまと見積り提出後のリスクを共有しながら受注活動を進めたことにより、契約時における採算を確保したうえで、目標を大幅に上回る2,215億円を達成することができました。

物価上昇の影響を受けた工事の売上高構成比率は、概ね「収益改善プラン」通りに低下しており、物価変動へのリスク対策を実施した工事への入れ替えが着実に進んでいます。

「企画提案力の向上」と「社内外のリレーションを最大活

用した営業展開」の取り組みとして、伊藤忠商事株式会社との連携による木造5階建ての寄宿舎を建設中です。中高層木造構法「P&UA構法」を採用した実プロジェクト第1弾となります。この構法は、広く世間に普及させることを目的に汎用性の高い中高層木造技術の確立をめざし、産官学連携による設計、評定、材料、調達、施工を網羅した体制で共同開発しました。今回のプロジェクトを足掛かりとして施工技術と設計ノウハウを確立し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また、中期経営計画2025の重点施策のひとつ「注力分野における差別化要素の確立」をめざし、データセンターを建設中です。基本計画段階からお客さま目線に立った課題解決と価値提供に取り組み、信頼を獲得したことが受注につながりました。当社としては初の大型データセンターの施工となります。設計も含めた知識・技術を習得するとともに、今後拡大する需要をとりえ積極的に取り組んでいきます。



マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
安心でき、活力がわく社会の実現	社会基盤整備を通して培った強みを基に、多様な能力を結集した新たな価値創出	注力分野における差別化要素の確立	データセンターの取り組み	データセンター受注額
	環境にやさしいレジリエントなまちづくり	企画提案力の向上	中高層木造建築の取り組み	木造建築取り組み件数
価値創出を最大化できるパートナーシップの形成	新たな価値創出に向けた地域、企業との連携	社内外のリレーションを最大活用した営業展開	異業種パートナー（伊藤忠商事グループなど）連携の取り組み	異業種パートナー（伊藤忠商事グループなど）案件受注額
安心とワクワクにつながる技術戦略	技術開発・技術活用による施工の効率化	新しい生産システムの構築	BIMの取り組み	各フェーズでのBIM導入率 BIM活用パッケージ導入数

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の達成にむけた課題・取り組み

2024年度は、中期経営計画2025の中間期として、最終年度の業績目標を達成するために重要な一年であると同時に、西松-Vision2030の実現にむけ、山積する課題を解決していかなければなりません。

中でも、2024年問題や建設業就業者の減少を背景とした施工の効率化は喫緊の課題となっています。このため、まずBIMを活用したフロントローディング（設計段階での施工検討や納まり検討など）の仕組みを構築したことにより、BIMモデルを早く正確につくり、精度の高い2次元の施工図を自動出力することが可能となりました。設計施工の鉄骨物流施設については2024年度中に全プロジェクトへの展開をめざしています。これからは、課題抽出や合意形成などの「BIMの見える化活用」、数量算出や検査活用、ICT建機とのツール連携などの「BIMのデータ活用」といった実務レベルでのBIMモデルの活用を推し進めます。さらには、BIMデータと

社内やサプライチェーンの様々な業務データとの連携をめざした西松DXビジョン・スマート現場構想の実現にむけ、DX部門と連携してもう一段階引き上げる展開が必要です。これを確実かつ迅速に遂行するため、また社内への明確なメッセージとするため、BIMに関する組織を集約し「デジタルコンストラクションセンター」に刷新しました。

また、サステナブルな社会の実現へ向けた取り組みを一層加速させることも大きな課題ととらえています。

中高層木造建築においては、サプライチェーンの改善（材料の調達・加工・輸送体制の合理化）、木質部材の規格化、構法の合理化、BIMによる総合的な管理システムの構築など、コスト競争力のある構法をめざします。

ZEBについては、現在、法に基づく省エネ計算では評価されない技術があり、省エネ性能値の追求には限界があります。社内での事業連携による自社開発物件を中心に、法令上の未評価技術の実証試験を行い、省エネ性能の上積みをめざします。

環境負荷低減と防災拠点を両立した施設を建築（2023年度竣工工事）

山都町総合体育館建築工事（熊本県）

老朽化した既存の体育館をアリーナ、武道館を含む総合体育館として移転・新築しました。山都町のスポーツ活動の交流拠点となります。

山都町産木材が、小屋組み材を中心とした構造部材や観覧席などの仕上材にふんだんに使用されており、施設内部を見上げると山都町の山々の温もりが感じられます。また、自然の光や風、地中熱を活用した環境にもやさしい施設となっています。熊本地震の教訓を基に、大規模災害時の防災拠点となり避難所および救援物資集積場としても利用されることが期待されています。



施工時に製作したモックアップは、解体した廃木材を地元の高校へ提供し、教育の一環として木工芸品などに加工していただく予定です。

国際事業



豊富な海外経験と実績を活かし 成長を続けるアジア地域を中心に 得意分野で海外事業を拡大

国際事業本部長 仲野 義邦

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の進捗

中期経営計画2025の初年度である2023年度の受注高は、土木事業で取り組んでいる数件の大型インフラ案件の開けが延期されたことで目標未達となりました。売上高については、土木事業は手持ち工事が順調に推移したことに加え、円安の影響もあり増収となりましたが、建築事業は円安の影響で日系企業の投資スピードが鈍化し上半期の受注が減少したため、大きく減収となりました。その結果、国際事業全体としては目標に対し10%の減収となりました。売上総利益に関しては、建築事業の収益改善と円安の影響で増益となりました。初年度の受注目標は未達であったものの、3ヶ年の業績目標への影響はないと見込んでいます。

土木事業は、東南アジア、南西アジア地域におけるODA工事への取り組みを重点施策として掲げ、コア事業である交通インフラ建設市場の拡大を進めています。その中で、事業環境

の変化による事業リスクの最小化を目的とし、定期的に活動拠点の見直しと取り組み案件の絞り込みを実施してきました。

建築事業は、課題として挙げていた「日系投資動向に影響されない安定した収益基盤の構築」にむけて、ローカルの推進による新たな現場施工管理体制を目指し、遠隔管理システムの運用を開始しました。また、2022年にタイで設立した人財育成センターを活用し、現地スタッフの人財育成を継続しています。加えて、泰日工業大学との産学連携による人財交流として、学生インターンシップの受け入れや現場管理ソフトの共同開発のほか、2024年度は社員の語学教育をプログラムに追加し、ローカル化を進めています。

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の達成にむけた課題・取り組み

土木事業においては、取り組みを強化している新規国の



マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
現場力を最大限発揮できる組織づくり	個々の現場の知を組織の知へ	既存拠点における事業拡大と安定した収益の確保	ローカル化の推進 ・人財育成 ・遠隔管理	現場管理体制の構築 (タイ)
価値創出を最大化できるパートナーシップの形成	新たな価値創出にむけた地域、企業との連携		新たなサービスの提供 ・エンジニアリング会社専門業者との協業 (ワンストップソリューション)	営繕工事取り組み量 (施設管理含む)
安心でき、活力がわく社会の実現	社会基盤整備を通して培った強みを基に、多様な能力を結集した新たな価値創出	ODA工事の取り組み体制強化	現地パートナーとの取り組み体制を早期に構築 ・入札前早期の段階でのリスク分析 ・評価実施等を通じた工事受注	ODA工事の入札取り組み件数 新規国入札取り組み件数 (バングラデシュ)

フィリピン、バングラデシュでのODA案件において、用地買収の遅れに伴う工事着手の遅延、現地協力会社の技術レベル、関係法令、税制度、商習慣の違いなどによる事業への影響が懸念されます。そのため、入札前の早い段階で現地調査や社内の専門委員会とのリスク分析・評価などを実施して取り組み案件を絞り込み、施工段階においても定期的に社内の専門委員会から技術指導を受け、施工管理体制の強化を図っています。また、「西松-Vision2030」達成にむけた取り組みでは、交通インフラなどのODA案件に加え、新しい市場として豪州における環境・エネルギー事業関連工事への参画を目指しています。

建築事業においては、円安の影響により日系建設投資の回復が見込めない状況が続く中、タイで現地の優良顧客を

はじめとする外資系顧客の拡大を図り、引き続き需要が見込まれる物流施設案件の取り組みを中心に、安定した収益基盤の構築に取り組んでいます。一方、ベトナムにおいては、日系およびタイ企業による工業団地の開発が活発に進められているため、進出企業の情報を早期に入手し、工場、倉庫案件を安定的に確保することをめざしています。また、日系企業や現地不動産会社による大型開発計画が再始動することを受け、大型案件に取り組むための組織体制の強化を図ります。「西松-Vision2030」の実現にむけては、進出から60年以上の歴史があるタイを国際建築事業の中心とし、周辺国へ事業を拡大するために運営体制のローカル化を一層加速させます。また、事業規模の安定と拡大のため、顧客基盤のうち外資・ローカル顧客が占める割合を高めていきます。

工場建設を通じた社会課題の解決への貢献 (2023年度竣工工事)

米国電子通信機器工場増築工事 (タイ)

世界中で需要が高まる電子通信機器の生産能力を増強するために、既存施設の拡張が行われました。

建設工事では、外壁にプレキャスト工法を採用したことで、産業廃棄物の排出抑制を図るとともに、安定した品質の確保と生産性の向上に取り組みました。また、増加する外国人労働者に対してAI多言語ソフトを活用した作業手順動画を用いることで、作業員教育の標準化を実現しました。



米国 SANMINA 社の電子通信機器製造工場 (タイ)

エアバッグ用基布製造工場新築工事 (ベトナム)

ベトナム・タイビン省に、エアバッグ用基布の製造工場を建設しました。主要用途は車両用で、アジアにおける車両生産の増加や安全要件の高まり、車両あたりの搭載数の増加に伴い、エアバッグ生産の継続的な成長が予測されています。

建設工事では埋め戻し工事に良質な掘削土を埋戻し土として利用することで、自然資源利用の削減と廃棄物発生抑制を実現しました。Teams^{※1}やBIM360^{※2}などのITツールを活用した現場検査・パトロールを行う事で、顧客と一体となってプロジェクトを推進し、満足度の高い高品質の建物を全工期無災害で引き渡すことができました。

※1 Microsoft社が提供するコミュニケーションツール
※2 Autodesk社が提供するクラウド型のBIMソフト



旭化成エアバッグファブリックベトナムプロジェクト (ベトナム)
写真提供: 旭化成エアバッグファブリックベトナム

アセットバリューアッド事業



ユーザーがワクワクする生活空間を、
圧倒的なスピードで創出。
— 社会への提供価値は、
「安心」「活力」そして「つながり」。

アセットバリューアッド事業本部長 澤井 良之

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の進捗

私たちは、5つの成長分野*への積極投資を行うとともに、タイムリーな資産入替による「循環型再投資モデル」への進化で収益力増強・資産効率向上を図り、グループ収益拡大を目指しています。

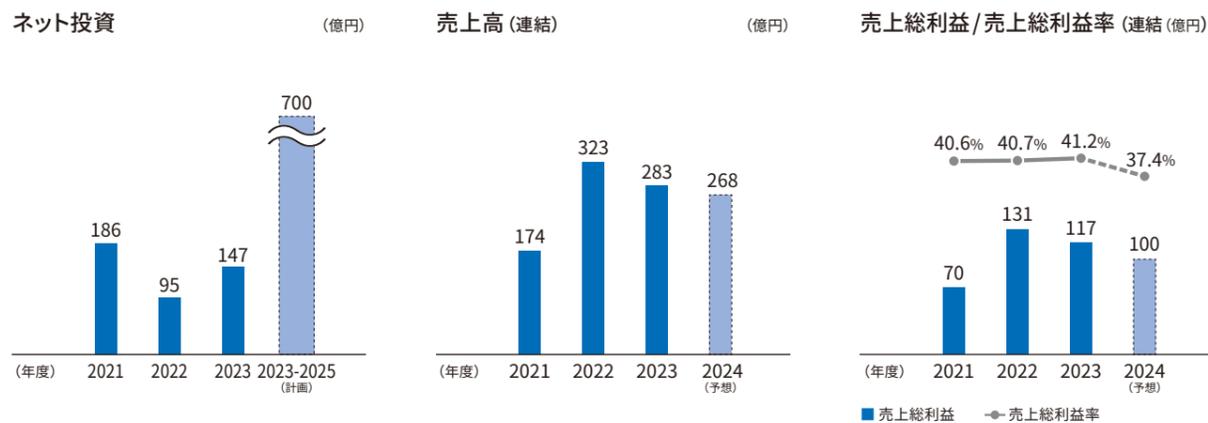
成長分野の1つ、観光・娯楽分野への取り組みは、これまでに“新しい金沢時間を処方する”をコンセプトに九谷焼の商店を改装したブティックホテル「香林居」、富山の日常に触れるモダンな空間を備えた「ホテルJALシティ富山」、ICT・AI技術でスマートな滞在ニーズに応える「プリンススマートイン博多」を開業。2023年度には、“京都の魅力を地元民のように満喫”できる「ASA京都四条」を開業しました。また、海外では、2025年に5つ星ホテル「グランドニッコー・バンコクサトーン」の開業を予定。タイ・バンコクの一等地で心ほどける滞在をご提供すべく準備を進めています。

*5つの成長分野…ワーキングスペース、レジデンス、観光・娯楽、生活応援・ヘルスケア、データセンター・物流

レジデンス分野では、学生寮および社員寮事業に取り組んでいます。両事業では、お客様のご要望に沿って、企画・開発、設計・施工、所有・管理・運営までを当グループで一貫してご提案。2023年3月に供用を開始した「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスHヴィレッジ」では、学生に“安心、活力、つながり”を提供するとともに、環境配慮型設備も多数導入しています。2024年2月に供用を開始した「広栄化学長浦社員寮」は、社員交流の活性化につながる施設機能に加え、地域防災に寄与する取り組みも行っています。

区画整理・市街地再開発事業では、2024年2月に「中野二丁目地区第一種市街地再開発事業」が竣工。さらなる再開発が予定される中野駅周辺地区で、トリガーとなる事業です。

また、2022年度の私募ファンド組成に続き、2023年9月にはゼネコン業界において先進的取り組みとなる私募REIT「西松プライベートリート投資法人」を運用開始するなど、「循環型再投資モデル」にむけ、着実に歩みを進めています。



マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
安心でき、活力がわく社会の実現	地域・顧客の想いをつなぎ、人々の活力が生まれる地域やコミュニティをつくる	自社開発事業 エクイティ投資事業 海外事業	「アセット戦略」成長分野への投資 高効率・リスク分散・厳選投資による安定成長 顧客ネットワークづくり	2023～2025年度投資回収計画 (投資1,100億円/ 回収400億円/ネット投資700億円) 開発ノウハウを駆使し、顧客同士をつなぐことにより、新たなビジネスを創出
		市街地再開発事業 土地区画整理事業	「横串連携」×「異業種協業」モデルの確立 「新たに創り出す不動産」を有効活用した事業組成	再開発事業の実施により生まれる新たな不動産を活用し、収益獲得を目指す
		投資家へのワクワクアセット運用サービスの提供 プロパティマネジメント事業	西松アセットマネジメント株式会社受託資産残高 (AUM) の拡大 西松地所株式会社プロパティビルディングマネジメント機能強化	受託資産残高 経験豊富なプロ人材の採用・育成
環境にやさしいレジリエントなまちづくり	脱炭素への対応	保有物件の再エネ化 所有物件および取り組み案件の当社独自の「環境配慮型建物の標準仕様」への適合	2030年度までに100%達成 2030年度までに保有賃貸建物におけるZEB化・省エネ化棟数割合60%達成 (※または、「2025年度までに保有賃貸建物におけるZEB化・省エネ化棟数割合31%達成」)	

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の達成にむけた課題・取り組み

「中期経営計画2025」の中間期である今期は、収益基盤の着実な積み上げを行い、「循環型再投資モデル」への進化、建設事業への寄与により、西松グループの持続的な成長を実現します。

人財力育成機会の拡充として、一人ひとりの成長マインド・チャレンジ意欲を促進するとともに、当社の建設への知見も活かしつつ、投資マネジメント、プロパティマネジメント、ビルマネジメント業務をグループ全体で強化していきます。

アセット戦略は、成長分野への投資によるワクワクアセットの創出とタイムリーな資産入れ替えで、競争優位のポートフォリオ構築をめざします。私募REIT組成により、資金

回収速度をさらに加速し、2025年度までの3年間で重点アセット5分野へネット投資700億円を実行する計画です。自社開発事業の仕込み・事業化を加速しており、好立地物件へのエクイティ投資型の開発事業も着実に成果が出ています。

海外においては、先進国・成長市場での不動産投資や開発事業を軸に収益獲得の幅を広げ、資金効率向上をめざします。

また、区画整理・市街地再開発事業の組成等により、各本部と有機的に連携することで、当グループのビジネスチャンスの拡充に努めます。

さらに、当社独自の環境配慮型建物仕様化の推進で、脱炭素社会への貢献を進めていきます。

地域活性化への貢献 (2023年度竣工工事)

中野二丁目地区第一種市街地再開発事業

中野駅南口駅前において「土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行」を採用した大規模な都市計画事業。駅前広場の拡張・交通線の再整備により、交通結節点としてにぎわいあふれる複合市街地を創出します。当社は計画の初期より本事業に参画し、長年にわたり事業運営を支援してきました。2024年2月に、商業・業務・都市型住宅等から構成される2棟の高層建築物が竣工しました。



中野二丁目地区第一種市街地再開発事業

広栄化学長浦社員寮

オーダーメイド型ワンストップソリューションの企業向け社員寮。社員クラブ・大浴場等を完備しつつ、大地震などの自然災害を想定し、給水が可能な受水槽や、仮設トイレとして使用可能なマンホールトイレも設置。災害時の避難拠点にもなる「安心・安全」な住まいを提供します。



広栄化学長浦社員寮

地域環境ソリューション事業



積極的な事業投資で 社会機能の再構築に向けて 事業領域を拡大

地域環境ソリューション事業本部長 楠谷 淳士

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の進捗

「中期経営計画2025」では、安心して活力がわく社会の実現にむけて、再生可能エネルギー事業・まちづくり事業での積極的な事業開発を計画しています。事業環境としては、脱炭素や地方創生の推進といった気運の高まりはあるものの、事業の収益性や開発スピードに課題があり、初年度である2023年度は投資目標57億円に対して、実績は19億円となりました。

マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策に基づく2023年度の主な実績は以下の通りです。

脱炭素社会の形成促進

- ・国内未利用材を活用する山陽小野田バイオマス発電所（山口県山陽小野田市）の建設を2023年度より開始し、2024年7月より運転開始
- ・「道の駅むなかた」（福岡県宗像市）の屋根置き太陽光PPA事業が2024年2月より運転開始
- ・熊本県のメタン発酵バイオガス発電事業に参画し、2025年内に運転開始予定
- ・北海道にて地熱発電の適地選定のための調査実施

地域の活性化に資する開発・事業等

- ・島根県松江市と企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用に関する協定を締結
- ・福岡県宗像市など自治体に対し、地域課題解決策を提案

異業種との連携

- ・スマートキャンパスの実現や、社会課題解決に資する共同研究・開発を目的に、教育機関と包括連携協定を締結
- ・IoTセンサーと連携する通信機器：ベンチャー企業と共同開発開始
- ・熱中症対策用のウェアラブルデバイス：ベンチャー企業と共同開発開始

■ 「西松-Vision2030」と「中期経営計画2025」の達成にむけた取り組み

「西松-Vision2030」では、事業領域を「社会機能の再構

築」へ拡大することを目標に掲げており、地域環境ソリューション事業による「中期経営計画2025」期間中の事業投資が鍵になります。そのため、2023年度の投資結果を踏まえて、下記のアクションプランに取り組みます。

- ①取り組み案件数の増加および事業化検討の効率性向上
- ②事業採算性の向上に向けた強みの創出
- ③地域まちづくり事業モデルの早期構築

また、「中期経営計画2025の重点施策」として、下記の施策を実施します。

脱炭素社会の形成促進

- ・木質バイオマス発電事業：持続可能な森林経営、地域振興に寄与する国内未利用材を活用した発電事業の事業化を引き続きめざします。
 - ・メタン発酵バイオガス発電事業：有機系廃棄物を活用した発電は、循環型社会の実現にむけた有益な発電方式であり、地域まちづくり事業とのシナジーもあります。事業成立には、材料の安定調達や発酵残渣の処理などの課題がありますが、課題を克服し当社の強みに変えていきます。
 - ・地熱発電事業：事業化まで5～10年ほどの期間を要しますが、地産地消型のベースロード電源になるため、地元企業との協働を前提に長期的な視点に立って取り組んでいます。
- さらに、恒久電源といわれる小水力発電事業4件、今後市場規模拡大が見込まれる風力発電事業2件などの事業化を検討中です。

地域の活性化に資する開発・事業等

これまで、自治体などが抱えるさまざまな地域課題の解決策を提案してきた結果、ブルーカーボン事業の構築や公共施設の利活用など、事業化に向けた具体的な案件が生まれつつあります。引き続き、地域の特色やポテンシャルを活かした事業創出に取り組んでいきます。

異業種との連携

ベンチャー企業と連携し、新たな技術の開発や実証フィールド（現場）の提供などを行い、建設現場の生産プロセスの高度化に資する取り組みを行っています。

マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
安心して、活力がわく社会の実現	事業活動を通じた環境・生物多様性保全、サーキュラーエコノミーの実現	脱炭素社会の形成促進	創エネ（小水力、地熱、木質バイオマス）	再生年間発電量
	地域・顧客の想いをつなぎ人々の活力が生まれる地域やコミュニティをつくる	地域の活性化に資する開発・事業等	地域まちづくり事業の構築	地域まちづくり事業件数
	社会基盤整備を通して培った強みを基に、多様な能力を結集した新たな価値創出	社内での事業連携	RES事業と建設（土木・建築・国際）事業の連携案件数	2030年度までの建設工事成立件数
価値創出を最大化できるパートナーシップの形成	新たな価値創出に向けた地域、企業との連携	異業種との連携	異業種との連携案件 M&Aによる新しい事業組織の組成	新規共同事業組成分数

脱炭素社会の形成促進と地域の活性化に資する開発・事業等

食品系廃棄物を利用したメタン発酵バイオガス発電事業へ参入

2023年12月、当社は、廃棄物のリサイクル事業を行う株式会社永野商店（熊本県熊本市）と共同設立したエヌエナジー株式会社を通じ、メタン発酵バイオガス発電事業に参入しました。

本事業は、熊本県を中心に食品工場や大手スーパーマーケットなどから収集される食品・飲料廃棄物を主原料としたメタン発酵バイオガス発電事業で、2025年7月の運営開始をめざしています。

食品系廃棄物をメタンガス化し、発電および熱利用によりエネルギーとして再利用することで、地域におけるごみ処理問題の解決と、環境負荷が少ない循環型社会の構築に貢献します。

松江市と人材派遣の活用に関する協定を締結

2023年10月、当社は島根県松江市と「企業版ふるさと納税を活用した人材派遣に関する協定」を締結しました。松江市は、歴史的景観を守りながらカーボンニュートラルの取り組みを進めており、2023年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、CO₂排出実質ゼロをめざしています。本協定では、西松建設の社員を松江市の任期付職員とし、二者が相互に連携して、松江市のカーボンニュートラルを推進するとともに、脱炭素先行地域づくりに取り組んでいきます。



協定締結式
左：西松建設(株) 高瀬社長
右：松江市 上定市長
(役職は2023年10月時点)

「ペロブスカイト太陽電池」開発企業への出資および建設分野での実用化検討開始

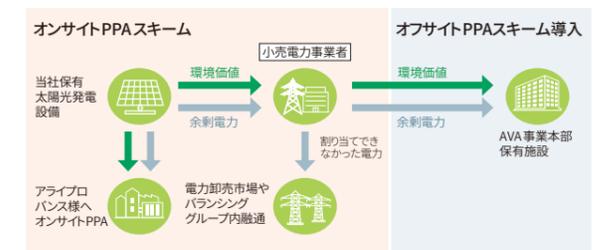
2024年6月、当社は次世代の太陽電池と期待されている「ペロブスカイト太陽電池」を開発する京都大学発スタートアップ企業株式会社エネコートテクノロジーズ（京都府久御山町）に出資を行いました。ペロブスカイト太陽電池は、現在主流のシリコン系太陽電池と比べて、薄く柔軟、かつ軽量といった特長を有するため、耐荷重の小さい倉庫の屋根、ビルの外壁など、既存の太陽電池では設置が難しかった場所への適用が見込まれています。本出資により、ペロブスカイト太陽電池の建設分野での実用化にむけた検討、再生可能エネルギー分野の推進などの新たな価値の創出に取り組んでいきます。



出典：(株)エネコートテクノロジーズウェブサイト

当社保有太陽光発電設備の余剰電力をオフサイトPPAでアセットバリューアード(AVA)事業本部保有施設へ供給

現在、アライブロハンス浦安で稼働しているオンサイトPPA型太陽光発電設備において、当施設で消費しきれない余剰電力を、当社AVA事業本部が運営する学生寮4施設に供給することとしました。これは、需要4施設の電力使用量の約20% (22万kW/年) に相当し、CO₂の削減量は、約94t-CO₂になります。削減対象は、当社のスコープ2 (需要4施設の共用部)、スコープ3 (需要4施設の専有部) となります。今後も自家発電施設の電力を自家消費に活用するスキームを進めていきます。



技術開発・知的財産マネジメント

マテリアリティおよび「中期経営計画2025」の重点施策

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	中計2025の重点施策	取り組み	取り組みのKPI
安心でき、活力がわく社会の実現	事業活動を通じた環境・生物多様性保全、サーキュラーエコノミーの実現	・新しい価値の創出に向けた環境技術の開発 ・自然環境の保全と共生に向けた新たな技術開発	SDGsを原動力とした環境課題解決に資する産・官（コミュニティ）・学との共同研究開発の実施	・脱炭素・資源循環に向けた環境技術を5件以上試行 ・環境保全・再生に関する基礎技術を2件以上習得
安心とワクワクにつながる技術戦略	未来を見据えた技術開発	・快適性向上を目指した建築環境技術の確立 ・国土強靱化およびインフラ・建築物の長寿命化/維持管理技術の確立	・快適性と省エネを両立する満足度の高い建築物（ZEB）の実現 ・中大規模木造建築物の実現 ・橋梁リニューアル（床版取替等）技術の確立 ・トンネルリニューアル（覆工再生等）技術の確立	・ZEB関連先進技術の実証試験終了、設計法の構築100% ・開発構法（2方向ラーメン）の改良・実用化を50%以上達成（2027年度完成予定） ・床版取替技術（切断撤去、楊重架設、継手接合）を100%確立 ・道路トンネル（アーチ・インパート）の再生技術を100%確立
	技術開発・技術活用による施工の効率化	建設DXによる生産性向上・省人化	・山岳トンネル無人化・自動化施工システム（主要作業の遠隔操作技術）の開発 ・シールドトンネルの省人化・自動化施工システムの開発	・複数機械の同時遠隔制御技術を100%確立 ・1人で複数マシンを集中管理・遠隔操作可能なシステムの構築50%以上達成（2027年度完成予定）

技術開発の取り組み

インフラリニューアル

高速道路リニューアル ～道路橋床版の高速撤去・設置～

高速道路リニューアル工事の一つである道路橋の床版取替工事に関する技術開発は、中期経営計画2025の「新分野への挑戦」の一つであり、精力的に推進しています。既設床版の撤去については、板ジャッキを用いて床版を撤去する技術を開発し、供試体による実験結果から、標準的な工法に比べて施工時間が20～50%短縮*できることが確認できました。

新設床版の運搬・設置については、クレーン作業が困難な箇所を対象に、大型フォークリフトに装備する専用架設装置を開発し、施工可能にしました。この装置の施工能力

は、実大実験を実施して、一般的なクレーン作業と同等以上であることを確認しました。今後は、これらの技術を現場へ導入して検証するとともに、より安全でかつ施工能力が高い技術の開発をめざしていきます。

*実験時の標準的な工法との施工時間の比較結果



板ジャッキによる割裂実験



大型フォークリフトと専用架設装置を用いた実大運搬設置実験

サステナブル建築にむけた技術

ZEB建築物 ～省エネ技術実証スペースでの取り組み～

技術研究所のオフィスを省エネ技術実証スペースへと改修し、2023年度から設計方法の検証を行っています。

快適性と省エネを両立するために、適切な空調機容量の実証調査、省エネ性を向上させる室内温度分布形成への挑戦、天井放射空調と床吹出空調における快適性と省エネ性を高める設計手法の確立、自然通風による換気・冷房効



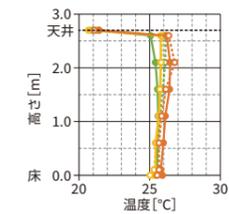
実証スペースであるオフィス内観



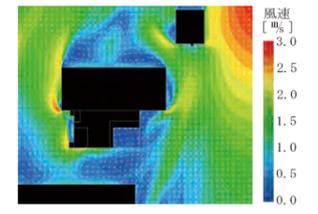
模擬負荷による空調性能試験

果に関する予測・制御の取り組み、非空調でも快適性が得られるように外部に開かれた空間を形成する半屋外空間デザイン手法に関する取り組みなどを実施しています。

これらの取り組みを進め、顧客満足度の高いZEB建築物を実現するための、より高度な設計技術をめざします。



放射空調の垂直温度分布



CFDシミュレーションによる風況解析

生物多様性保全に向けた取り組み

技術研究所内にビオトープを整備

生物多様性への社会的関心の高まりから、事業活動における環境配慮は企業にとって必要不可欠であり、西松建設では2023年3月に「生物多様性行動指針」を定め、2024年4月に技術研究所の敷地内に生物多様性フィールドとしてビオトープ「中津クロスポイント」を整備しました。

特徴として、1) 技術研究所のある神奈川県愛甲郡愛川町周辺に自生する希少な在来種の保全、2) 集水した雨水を主な給水源としたビオトープ池、3) 異なる仕様のインセクトホテル（昆虫が過ごしやすい場所）、4) コンポスト設置によるゴミの削減等、環境に配慮した仕様になっています。

今後は職員による維持管理や生物モニタリング等を行って生物多様性に関する意識を向上していく場、また地元の小学生等が地元の自然を感じて環境教育ができる場としての活用をめざしていきます。



「中津クロスポイント」全景



整備工事で発生した端材等を用いたインセクトホテル

知的財産マネジメント

知財活動の体制

当社では、技術研究所長を委員長として、各技術分野から選任した委員により構成される発明委員会を定期開催し、知財運営方針の確認、知財関連活動の報告や協議を行っています。

知財活動の推進

役職を問わず社員が知財の重要性を認識して自発的に行動できるよう、定期あるいは必要に応じて臨時で知財研修を実施しています。また、社員の技術開発に対するインセンティブを高めるため、職務発明について出願時、登録時および実施実績に応じて報奨金を支給する制度を設けて、知財活動を推進しています。

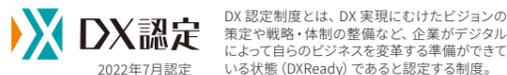
知財の活用

保有特許を知財経営の礎とし、業界内外へのライセンスを通じて収益化を図っています。また、毎年、陳腐化した保有特許の見直しを行うことで、特許維持費用を適正化し、新たな技術開発に投資することで、さらなる知的財産を創出し、企業価値向上と持続的成長につなげています。

知財リスクの低減

権利侵害リスク、契約リスク、技術流出リスク、技術模倣リスクを知財リスクとして認識し、継続的に調査や監視を実施しています。また、適切な契約や機密保持措置を取り、情報漏洩や侵害リスクを最小限に抑える取り組みを行っています。これらの対策を講じることで、知財リスクの低減を図り、企業としての社会的信用の維持・向上を支えています。

DX戦略



詳細は当社ウェブサイトをご覧ください → <https://www.nishimatsu.co.jp/dx/>

2030年その先へ 『私たちは、デジタルで空間をイノベーションします』

DX 推進の基盤となる企業風土改革

◆ 行動指針

DX 行動指針～デジタル思考で『自分トランスフォーメーション』しよう!～

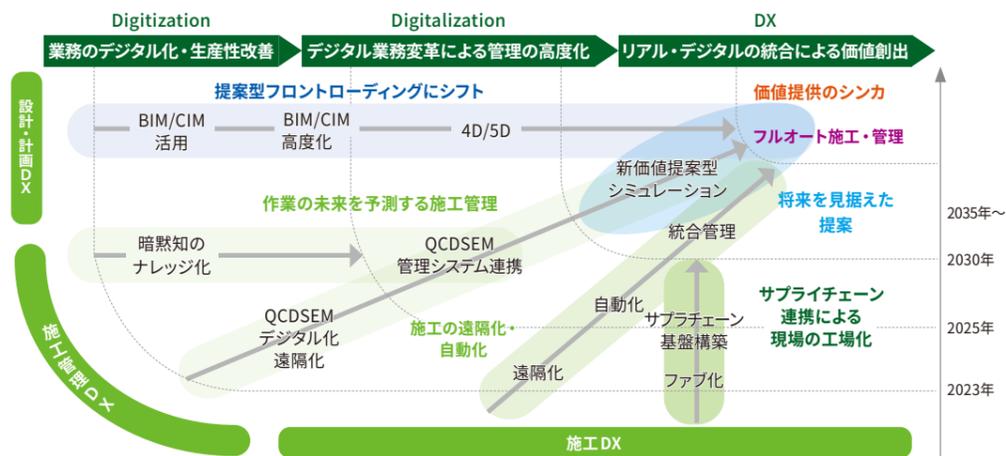
西松建設役職員一人ひとりが同じ方向を向いてDXに取り組むための意識統一として、「DX行動指針」を策定しました。

- ① 変革する意識を持つ
 - ② 新しい価値に目を向けよう
 - ③ オープンマインドで取り組もう
 - ④ 継続的に挑戦しよう
 - ⑤ 自分事として実行しよう
- の5つを実践し、変革を加速させていきます。

現場力がシンカしたスマート現場

◆ ロードマップ

新しい生産システムの構築



◆ DX 取り組み実績 ～「スマート現場」の実現への取り組み「DX Conference」～

未来のスマート現場構築に向けたDX技術について、さまざまな建設現場で積極的に活用し、活用ノウハウや顕在化した課題・改善点などを、社内発表会「DX Conference」で共有しています。

これまで、工事計画をスムーズに行うためのBIM/CIM活用、MR・ARを活用した墨出し、点検シートのデジタル化に

よるペーパーレス化などの現場での事例に加え、技術研究所による山岳トンネルの無人化・自動化施工システムや品質管理システムの開発などを共有しています。

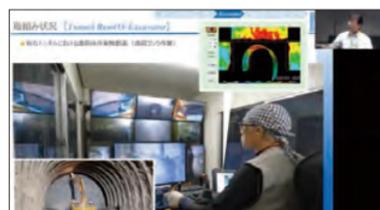
今後も、社内での水平展開スピードを高め、職員や作業員の働きがいや現場生産性向上といったDX技術による効果の早期実現や最大化をめざしていきます。



【設計・計画DX】フロントローディングされた「生産設計モデル」の活用、続々開始



【施工管理DX】トンネル坑夫さんと挑戦! 切羽申し送り書類の電子化 (eYACHO+MetaMoJi)



【施工DX】山岳トンネルの無人化・自動化施工への取り組み (トンネルリモス-RH)

仮想と現実が融合した一人ひとりが活躍できるワークスタイル

◆ ロードマップ

働きやすさと働きがい担保され能力が最大化する「働き方DX」

2023-2026 エンゲージメントを高める「働き方DX」		2027-2030 能力が最大化する「働き方DX」	
アクション	ゴール	アクション	ゴール
仕事をアシストする仕組み 仕事を遠隔化する仕組み オンラインコミュニケーションの進化 多様な人材が協働できる仕組み 心身の健康をサポートする仕組み	時間に余裕が生まれる 安心して仕事ができる 仕事と生活の両立	業務アシストの進化 遠隔化・コミュニケーション進化 ステークホルダーへの提供価値拡大 心理的安全性担保への取り組み 学ぶ環境の進化 主体的なキャリア形成	自分の能力を最大化できる
学びを促進する仕組み 自分の仕事がお客様や会社に認められて個人の評価に繋がる仕組み	自分を高め評価を実感できる		

◆ DX 取り組み実績 ～生成AIを活用した「ワークスタイル」変革～

業務の効率化と品質向上を目的に、生成AIを組み込んだ業務システムの構築にむけて取り組んでおり、セキュアな文章生成AI利用環境を整備するとともに、社内文書を参照した文章生成や、技術文書などの専門性が高い文書の作成支援の開発を進めています。

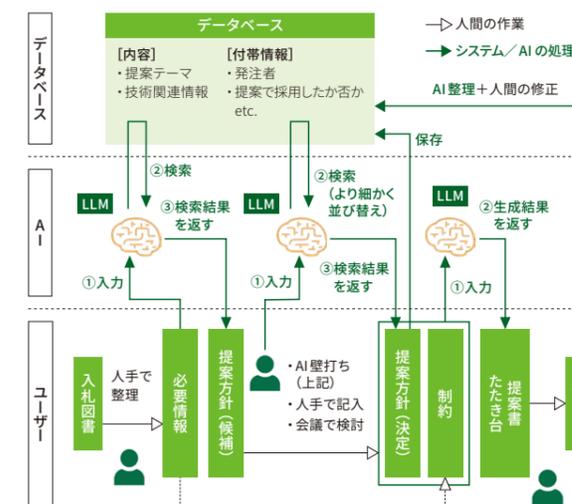
① 社内文書の参照機能付きLLM開発

文書管理に利用しているBox社のクラウドストレージサービス「Box」と、導入済みである文章生成AI「AKARI Construction LLM」をつなげ、社内の文書を参照した上での文章生成を可能にしました。これにより社内問い合わせの効率化など、さまざまな社内ナレッジが活用できるようになりました。現在はさらなる精度向上に取り組んでいます。

② 建設業の専門的な業務を支援する文章生成機能の開発

建設技術のノウハウを蓄積して技術文書作成や施工計画に活用することを目的とした、技術文書作成専用LLMの開発も進めています。当社で培った技術と経験を最大限活用

した技術情報の提供による支援や計画のアイデア出しを行い、より効率的かつ魅力的な施工提案の策定とともに、ノウハウ伝承問題の解決に貢献することをめざしています。



エコシステムで新しいサービスや空間を創り出すビジネス

◆ ロードマップ

空間の“ものづくり”と“ことづくり”の掛け算で地域の価値を最大化し、にぎわいを創り出す

2023～ 事業×デジタルによる「にぎわいのある空間創り」	2030～
事業イメージ 地域活性のためのコンテンツ支援 メタバース・AR/MRを組み合わせた新しい体験の創出 空間の管理コストの効率化	地域を活性化させる、もの・ことの多彩な「街づくりサービス」の提供

建設業の“ものづくり”と“ひとづくり”のDXを推進し、業界全体の品質の向上および供給力の増加を目指す

2023～ 建設業の“ものづくり”と“ひとづくり”のノウハウ提供	2030～
事業イメージ 建設業界における業務負荷の削減 労働環境の改善・技術継承問題の解決 建設資材等流通に関わる業務フローの改善	教育/現場/資材/建機などの施工トータルデジタルプラットフォームの提供

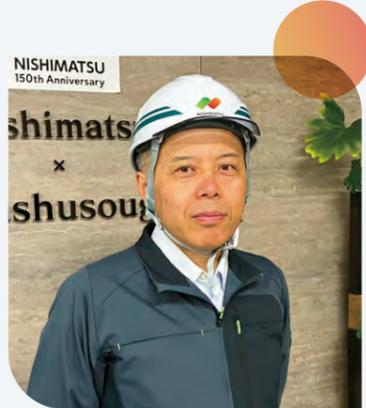
特集 西松建設の「まかせられる人」

西松建設の150周年のタグラインは、「まかせられる人が、いる。」です。人々の暮らし、インフラ、社会、そして各国の未来を「まかせられる人」でありつづけるために、社員がそれぞれの挑戦について語ります。

国内土木

社会貢献度の高い仕事に従事していることを意識したい

私は現在、主任技術者として主に現場の管理、測量、仮設計画を担当しています。2024年元日に発生した能登半島地震では、2ヶ月半、現地での復旧工事に従事しました。陥没や倒木などで通行不能になった道路を整備した後、地元の方々が通行しているのを見たとき、建設業が社会貢献度の高い仕事であることを実感しました。また、被災者の方々からは励ましや感謝の言葉をいただき、改めてこの仕事にやりがいを感じました。建設業界への就職希望者が減少している中、社会基盤を支える建設業の魅力を発信していくことが必要です。建設業界で働く私たち自身が、「より良い社会のための仕事に従事している」という意識を持つことが、建設業界を目指す人を増やすことに役立ち、ひいては建設業全体の発展に繋がると思い、日々の仕事に取り組んでいます。



九州支社 博多出張所 所長
足達 良太

国内建築

「先を見据えた想像力」こそが西松の技術力の付加価値

私はモノづくりには、思いやりや気遣いも含めた「熱意」が大事だと思っています。また、現場には所長の想いが伝播するため、風通しを良くすることを心掛け、コミュニケーションの活発化とチームワークの向上を図り、現場の一体感を醸成することに注力しています。現場では必ず想定外のことが起こりますが、風通しがよければ違和感にもすぐ気づき、ミスの防止にもつながります。当社は絶えず大型案件を受注し、継続して大規模工事に取り組み、価値を創造してきました。それは、こうした現場の熱意により、丁寧に仕事をやり遂げ、顧客と地域社会に信頼を提供してきたことが基盤になっています。そして、私は「先を見据えた想像力」こそが、当社の技術力の最大の付加価値だと考えています。私は今後、現場業務をマニュアル化することで、この想像力を養い若手社員の能力底上げを図っていきたくと考えています。



関東土木支社 上瀬谷出張所 主任
橋本 健人

現場工務革新センター

皆が生き生きと働ける職場づくりを通じて会社の発展に貢献

現場工務革新センターでは、現場の総務・経理業務を中心に、安全・環境・品質などの幅広い業務を担っています。また現場業務の負担軽減のため、業務移管とアウトソーシングを進めています。私の役割は、現場事務業務に加え、日々発生するさまざまなトラブルに対応することです。現在担当する大型物流倉庫は、今や国民の生活に欠かせないECの配送拠点であり、食品・衣類・日用品などの保管場所として国民の暮らしを支える施設でもあります。日々さまざまなトラブル対応に追われる責任の重い仕事ですが、社会に大きな価値を提供できていると感じます。一方で、会社の発展には社員が生き生きと働き続けられることが不可欠です。そのような職場の雰囲気や制度をつくることも事務職の役割の一つであるとの自覚のもと、普段関わる身近な人々が、やりがいを持って働き続ける職場の実現に取り組んでいます。



関東建築支社 現場工務革新センター
グループ4 主任
阿部 晃大



シンガポール営業所
タンピネス工務事務所
Senior Contracts Manager
Sandy Yeh

海外

プロジェクト成功に向けて協調的な職場環境を築けるリーダーに

私が所属する Contract Department では、プロジェクトが円滑に進むよう企業先や協力会社などと協力し合いながら、契約全般の課題解決を主な業務としています。私は、積算や購買に携わる契約管理チームのリーダーとして、企業先との折衝や材料発注契約、下請契約の管理を担当しています。当社はトンネルなどのインフラ整備を通じて、シンガポールの人々に、より安全で快適な暮らしを提供してきました。今後はシンガポール営業所のさらなる事業拡大が期待されており、そのために自身のリーダーシップを磨いていきたいと考えています。プロジェクトの成功には良好なチームワークが不可欠であるため、リーダーとして、これまでの知識と経験を生かし、メンバーが目標を達成できるよう協調的な職場環境づくりに取り組んでいます。

地域環境ソリューション

共創パートナーと力を掛け合わせ地域の魅力を引き出す事業を

私は九州支社に常駐し、地域に根ざした事業の創生および地域の事業者との共創に携わっています。2023年度は熊本市で、当社初のメタン発酵バイオガス発電事業を担当しました。当社が培ってきた地域との連携と技術力、共創企業である地場産廃業者のリサイクル率を向上させたいという熱い想いが重なり、地域課題解決につながる事業を創出することができたのです。同事業は、地域のごみ処理問題の解決および環境負荷の少ない循環型社会を構築し、地域社会に貢献していると感じています。私は建設現場にいた頃、一人ひとりの力は小さくても、多くの関係者がチームになることで、大きな建造物ができ上がる姿を見てきました。これからも、地域が持つ力に西松建設と共創パートナーが持つ力を掛け合わせ、関係者一同がワンチームとなり、地域の魅力を引き出せる事業の創出に挑戦していきたいと思っています。



地域環境ソリューション事業本部
地域創生部 事業創生課 主任
坂口 大樹



DX戦略室 DX企画部 DX企画課 主任
志賀 茉莉

DX戦略室

社員一人ひとりの最適な働き方をDXで支援したい

DX企画部は当社全体のDXに関する戦略や投資計画、組織体制、人材育成、風土改革などを検討・立案し、DXを推進する部署です。私はワークスタイルおよび新ビジネスに関するDXを担当しており、社員の声を反映した働き方の改善を通じて、組織風土にも影響を与えられることに、とてもやりがいを感じています。また、いずれは新ビジネスを通じて、世の中に新たな価値を提供できればと思っています。社員ごとに、キャリアアップや自己実現、家庭など重視する価値観や事情は異なりますが、そうした違いを多様性として尊重しつつ、社員一人ひとりが自分自身の望む働き方を叶えられる社内風土を実現できるよう、仕事を通じて貢献していきたいと考えています。

特集 伊藤忠商事株式会社との協業『木造5階建ての寄宿舍を建設』

P&UA 構法 (1方向ラーメン) による中大規模木造建築物



昨今、カーボンニュートラルや環境保護の観点から、建築分野における木材の利活用への関心が高まっており、木造建築物の建設を通じて、材料生産・建設時における環境負荷の低減や炭素貯蔵効果等による環境対策への貢献が期待されています。以前は、中大規模木造建築物に対する法規制が厳しく定められていましたが、近年、法改正が進み、中大規模木造建築物も建てられるよう、規制の合理化が進んでいます。

そのような状況の中、当社は、伊藤忠商事株式会社との連携により、木造5階建ての寄宿舍を受注し建設を進めています。本物件は、2022年10月にプラン評定を取得した、中大規模木造用高性能耐震フレーム構法『P&UA 構法 (1方向ラーメン)』を適用した初めての物件です。本構法は、市浦ハウジング&プランニングを代表とする構法共同技術開発グループと共同研究開発したものであり、産官学連携による設計、評定、材料、調達、施工を網羅した体制で開発されました。この構法が広く世の中に普及し、汎用性の高い中高層木造技術が確立されることをめざしています。

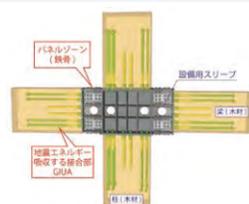
建設にあたっては、当社の愛川技術研究所でモックアップを製作し、施工手順や各作業の所要時間、施工方法などを事前に確認したことで、現地での作業はスムーズに進みました。施工中には木構造特有の納まりなど、今後、中高層木造建築を本格展開していく上での課題も発見されたため、さらなる工夫を行っていきます。また建物に各種計測装置を取り付け、中高層木造建築で今後の研究が期待されている居住性、耐震性、耐久性に関する計測を行い、得られたデータを基に次のプロジェクトにむけて構法の改良をしていく予定です。

今回のプロジェクトを足掛かりとして施工技術と設計ノウハウを確立し、事業を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、当構法共同技術開発グループでは、現在、『P&UA 構法 (2方向ラーメン)』も共同開発中です。P&UA 構法 (2方向ラーメン) の開発により、さらに開放性が高いプランが実現可能となるため、今後は事務所建築等への構法の活用が期待されます。

「P&UA 構法共同技術開発グループ」

技術開発者：(株)市浦ハウジング&プランニング、(株)織本構造設計、東急建設(株)、東レ建設(株)、戸田建設(株)、西松建設(株)、(株)長谷工コーポレーション、三井住友建設(株)
 共同研究者：京都大学五十田教授、近畿大学松本教授、広島県立総合技術研究所林業技術センター
 協力者：アルファ工業(株)、内田技建、(株)ウッドワン、エイコー(株)、(株)河本組、桜設計集団、(株)中東、藤田K林産技術士事務所、銘建工業(株) (以上、五十音順)



高性能な木造ラーメンフレーム接合構法 (新技術: GIUA[®])

GIUA (Glued in Unbonded Anchor) は、鋼棒挿入接着接合である GIR (Glued in Rod) に、鋼棒をあえて接着させないアンボンド部分を設けた接合構法です。このアンボンド部分により、脆性的な木材割裂を抑え、木材を損傷させずに鋼棒がエネルギーを吸収する機構となっています。

※ 特許出願済み (株)市浦ハウジング&プランニング

特集 サステナビリティ推進にむけた取り組み

第9回サステナブルファイナンス大賞「優秀賞」受賞

一般社団法人環境金融研究機構が主催する「第9回サステナブルファイナンス大賞」において、当社が発行したサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組みが高く評価され、「優秀賞」を受賞しました。

サステナブルファイナンス大賞とは、一般社団法人環境金融研究機構が2015年から実施している表彰制度で、日本の環境金融・サステナブルファイナンス市場でその年に活躍した金融機関・企業・関係機関等を、環境と金融の両分野の専門家が定量評価と定性評価の両面に基づき選出します。第9回 (2023年) は、当社を含む合計11団体が受賞しました。

今回の受賞は、当社の2030年に向けたCO₂削減計画「ZERO 30ロードマップ2023」に沿ったスコープ1+2およびスコープ3の排出量削減をKPI/SPT^{*}に設定した当社初のサステナビリティ・リンク・ボンドの発行によるものです。

受賞理由としては、「2030年に向けたCO₂削減ロードマップ「ZERO30ロードマップ2023」に、スコープ3 (建物の使用に伴う排出量) 目標を盛り込み、同目標を含む排出量削減達成をSPTとしたサステナビリティ・リンク・ボンドを発行、加えて同SPTには「年度ごとの削減率」を設定する等、実質削減に拘った取り組みを主導している」と高く評価していただきました。

今回発行したサステナビリティ・リンク・ボンドのようなESG債による資金調達を今後も積極的に活用し、財務活動によるサステナブル経営への貢献および「エコ・ファースト企業」として、気候変動に関連する社会課題の解決に取り組みます。

* SPTとは、事前に設定した時間軸におけるKPIの測定可能な改善目標。



紹介スピーチ



受賞会場にて

サステナビリティ・リンク・ボンド発行概要

発行年額	5年		
発行総額	200億円		
発行日	2023年7月27日		
KPI	KPI-1: スコープ1+2におけるCO ₂ 排出量削減率 KPI-2: スコープ3 (カテゴリー11) におけるCO ₂ 排出量削減率		
SPT	SPT-1: スコープ1+2を2030年度54%削減 (2020年度比) に向けた各年度目標 SPT-2: スコープ3 (カテゴリー11) を2030年度27%削減 (2020年度比) に向けた各年度目標		
	＜本社債 (5年債) におけるSPT＞		
	SPT	CO ₂ 排出量削減率 (2020年度比)	判定対象年度
	SPT-1	42%	2026年度
	SPT-2	25%	2026年度
			判定日
			SPT-1: 2027年9月30日
			SPT-2: 2027年9月30日



表彰状

環境への取り組み

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください → <https://www.nishimatsu.co.jp/esg/environment/>

当社は、マテリアリティに「安心でき、活力がわく社会の実現」を掲げ、その解決手段の一つとして「脱炭素社会の形成」「生物多様性保全、自然との共生」「循環型社会の形成」を挙げています。これらに対する中長期目標と取り組み内容を定め、2024年6月に「エコ・ファーストの約束^{※1}」を更新し、「環境先進企業」として活動を推進しています。



環境大臣認定 エコ・ファースト企業

中・長期目標 (中期: 2030年度 長期: 2050年度) 『Nishimatsu 気候関連情報2024』
 → https://www.nishimatsu.co.jp/esg/environment/pdf/tcfd_202406.pdf

【脱炭素社会】

長期目標: カーボンニュートラル (CN) の実現 【CO₂ネットゼロ計画『ZERO50ロードマップ』】

- スコープ1、2、3 ネットゼロ

中期目標: スコープ1、2、3の大幅な削減および再エネ発電への挑戦 【CO₂排出削減計画『ZERO30ロードマップ2023』】

- ① スコープ1+2 ▲54.8% (2020年度比)
- ② スコープ3 (カテゴリー11) ^{※2} ▲27% (2020年度比)
- ③ グリーンエネルギー発電量 108千MWh (CO₂削減相当量40,000t-CO₂)

【生物多様性保全】

長期目標: すべての事業活動を通じた「自然と共生する社会の実現」

中期目標: 生物多様性配慮ツールに基づいた施工現場における保全活動の継続、社有地の自然共生サイト認定および各所における保全活動、多様な主体との連携によるサンゴの保全活動の継続

【循環型社会】

長期目標: 最終埋立処分率ゼロ

中期目標: 最終埋立処分率 2.5% 未滿

^{※1} エコ・ファーストの約束: 企業が環境大臣に対し、地球温暖化、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを「約束」した。当社は2016年より、環境保全に関する取り組みが「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業として環境大臣より「エコ・ファースト企業」の認定を受けています。
^{※2} スコープ3カテゴリー11: 温室効果ガスの排出量区分 (スコープ) のうち、スコープ3 (スコープ1、2以外の排出) の15のカテゴリーのうちの一つ。当社においては「竣工引渡し建物の運用段階におけるエネルギー使用に伴うCO₂排出量」を指し、スコープ1、2、3全排出量の最も大きい割合を占めています。

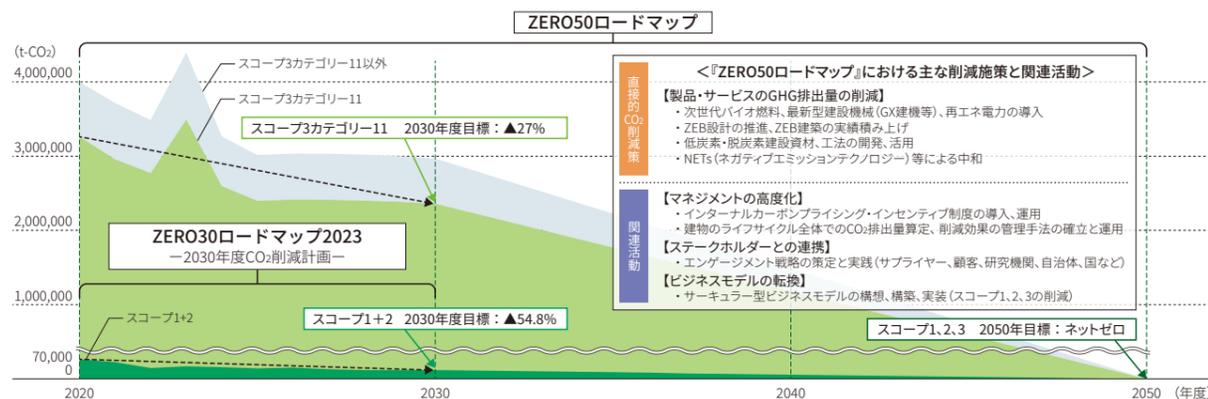
脱炭素

『ZERO50ロードマップ』の策定

2050年CN社会にむけたバリューチェーン全体のCO₂ネットゼロ計画である『ZERO50ロードマップ』を策定しました。直接操業における次世代燃料への転換、再エネ電力の完全標準化、またバリューチェーン上におけるLCCO₂を重視した資材調達、ZEB設計の標準化等の施策によってCN社会の実現をめざすものです。

『ZERO30ロードマップ2023』の推進

『ZERO50ロードマップ』に内包される2030年を年限とするCO₂排出削減計画『ZERO30ロードマップ2023』では、スコープ1+2における環境配慮燃料や再エネ電力の標準化、スコープ3カテゴリー11におけるZEBの積極導入などにより、国際基準に整合したCO₂の大幅な削減と再エネ発電によるグリーンエネルギーの創出に取り組んでいます。



ZERO30ロードマップ2023の実績と目標

スコープ	単位	2020年度	2023年度	2024年度	2030年度
		実績	実績	目標	目標
スコープ1+2	千t-CO ₂	70.2	41.0	41.7	31.7
再エネ電力導入率	%	-	47	52	77
スコープ3カテゴリー11	千t-CO ₂	3,191.8	1,673.2	2,560	2,328
グリーンエネルギー発電量	千MWh	0.02	0.9	14	108

TOPIC 1

SBT1.5°C認定の取得

これまでのグループ全体の2030年のGHG削減目標を引き上げ、SBTiより2024年8月に1.5°C認定を受けました。2050年CN社会にむけてGHG削減をより高い水準で取り組んでいきます。

生物多様性

施工現場における生物多様性保全

当社オリジナルの『生物多様性できることBOOK』や『環境管理点検表』などの生物多様性配慮ツールを使用し、事業活動において生物多様性に配慮しています。

北日本支社・川内沢ダム本体工事の現場では、猛禽類 (オオタカ・サンバ) の営巣への配慮として、コンクリート製造設備等を自然色 (茶系) に塗装して、生物の生息環境の保全に努めています。



自然色に塗装したコンクリート製造設備 (北日本支社・川内沢ダム出張所)

30by30への貢献

陸と海の健全な生態系保全の実現にむけて、2022年より

30by30アライアンスに参加しています。



生物多様性に富む社有地の「自然共生サイト」の認定を目指し、現地調査を実施し自然資本的価値評価を行うなど準備を進めています。

サンゴの保全活動

2018年の玉川学園とのサンゴ保全に関する産学連携を契機に、さまざまな主体と連携してサンゴの保全に取り組んでいます。沖縄県の伊江島で採捕したサンゴを玉川学園で飼育しています。連携先とともに伊江島の海に移植し、サンゴを増やす活動を進めています。



玉川学園における移植サンゴのバックギン

TOPIC 2

生物多様性行動指針の策定

2024年3月に西松建設グループの「生物多様性行動指針」を策定しました。本指針は、生物多様性の影響と依存度の把握、事業戦略への統合、適切な情報開示等を行う内容となっています。
 → https://www.nishimatsu.co.jp/esg/environment/nature_positive/

TOPIC 3

TNFDフォーラムへの参画と開示にむけた取り組み

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) の理念に賛同し、支援組織であるTNFDフォーラムに参加しました。今後、TNFDが推奨する自然資本にかかるリスクや機会の適切な評価および開示の枠組みの構築を進めていきます。



循環型社会

ゼロエミッションの追求

廃棄物のゼロエミッションにむけ、当社では設計および施工計画において3Rを意識した活動に取り組んでいます。



伐採した樹木を利用した内装 (プロロジスパーク盛岡)

プロロジスパーク盛岡工事 (岩手県) では、ICT建機による掘削土量の抑制や、掘削土・建設汚泥・伐採樹木を有効利用するなど、建設副産物の発生抑制・再利用・再生利用に取り組まれました。滋賀湖南出張所 (滋賀県) では、「樹脂判別ハンディーセンサー」を導

入し、これまで多くて2種類の分別にとどまっていた廃プラスチックを4種類に分別し、高度なりサイクルといわれるマテリアルリサイクルやケミカルリサイクル率の向上に取り組みました。

「サーキュラーパートナーズ」への参加

2023年12月より、経済産業省・環境省が中心となり産官学が連携してサーキュラーエコノミーを推進する「サーキュラーパートナーズ」に参加しています。さまざまな業界・団体と連携しながらサーキュラーエコノミーの実現をめざします。



気候関連リスクおよび機会に関する情報

詳細は当社気候関連情報をご覧ください → https://www.nishimatsu.co.jp/esg/environment/pdf/tcfd_202406.pdf

2050年カーボンニュートラル (CN) 社会移行計画

当社は、全社事業戦略において気候変動対策が重要な経営課題であると認識し、2050年CN社会移行計画を策定しています。計画は、『ZERO50ロードマップ』と「気候関連リスクおよび機会の対応計画」から成る内容となっています。

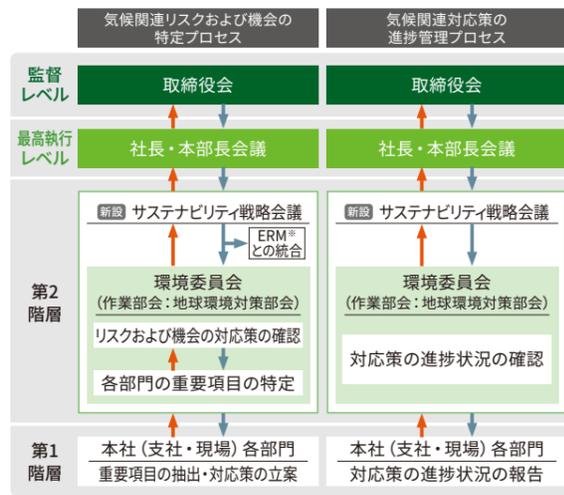
ガバナンス・リスク管理体制

ガバナンス・リスク管理体制

サステナビリティ経営のさらなる推進にむけ、「サステナビリティ戦略会議」を新設しました。「気候関連リスクおよび機会」は、戦略会議に設置された「環境委員会」で管理を行います。

特定プロセスと進捗管理プロセス

「気候関連リスクおよび機会の重要項目」は、量的・質的影響度ならびに発生可能性の3要素によって一次抽出の上、財務・戦略上において重大な影響を及ぼすものを二次抽出し (= 特定)、決定するプロセスとなっています。また重要項目の進捗管理は、進捗状況報告を各階層にて確認、必要に応じて下層に対し指示するプロセスとなっています。いずれのプロセスにおいても、社長・本部長会議が「決定」、取締役会が「監督」する体制となっています。



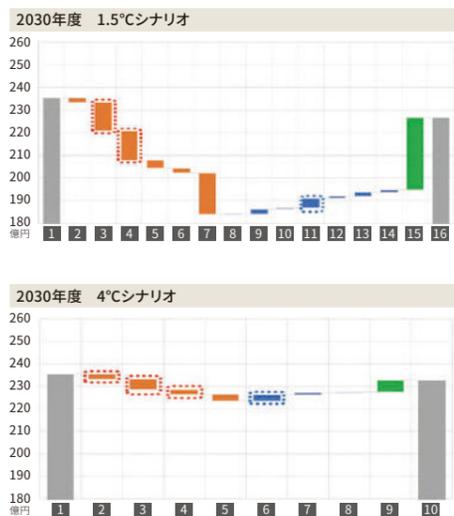
※ ERM: 全社リスク管理

戦略

営業利益に対する財務インパクトについて

気候変動に対するレジリエンス (強靭性) について、1.5°C、4°C (2030年、2050年) の気候関連シナリオにおける営業利

益への財務インパクトを検証しました。その結果、「リスクおよび機会の対応」による利益の回復が図られることによ



指標と目標

気候関連リスクおよび機会の対応計画

財務インパクトの検証結果でも明らかとなり、気候関連リスクおよび機会に対応することは、利益回復面において、また、事業継続にとって最も重要となります。そのため、

重要項目として特定した気候関連リスクおよび機会の対応策については、指標 (KPI) と定量目標の設定、進捗状況の確認と次年度以降の取り組みを明確にしたPDCAサイクルによる管理を実施しています。

(1) 気候関連リスクの進捗状況

事業区分	重要項目	対応方針	全体の進捗確認 (指標と目標)		2023年度までの取り組み状況		2024年度以降の取り組み	
			KPI (指標)	目標	2023年度実績値	実施事項	今後の実施事項 (2024年度以降)	
土木事業	【気温上昇】技能労働者減少への対応 (省力化の工法検討)	大型プレキャスト関連技術の確立・実績横上げ	高速道路床版取替工事の受注件数	2030年度までに累計5件	1件	・大型プレキャスト関連技術の開発 ・プレキャスト製品調達体制の確立	・2023年度の実施事項の継続	
土木事業	【気温上昇】技能労働者減少への対応 (無人化・自動化)	無人化・自動化施工技術の確立・現場導入	山岳トンネル・シールド工事での坑内作業員数	2027年度までに2018年度比▲30%	0%	・山岳トンネル工事の主要作業の遠隔操作技術の確立 ・シールドトンネル工事の要素技術、AIアシスト技術の確立	・2023年度の実施事項の継続 ・工事への無人化・自動化施工技術の導入	
建築事業	【気温上昇】技能労働者減少への対応 (労務費上昇、施工ロボット)	施工ロボット、遠隔管理、省人化アプリの開発、導入	全作業員の年間総労働時間の削減	2030年度までに年間総労働時間を▲66,000時間	▲10,900時間	・RXコンソーシアム参画による施工ロボット技術開発および試行 ・提携企業との協業による建設ロボット開発への取り組み ・技術研究所、メーカーとの融合により生産性向上技術の開発	・2023年度の実施事項の継続	
建築事業	【脱炭素ニーズ】環境配慮コンクリートに関する技術対応	環境配慮コンクリートの開発促進	①低炭素型コンクリート ②カーボンガティブコンクリート	①を2026年度までに、②を2028年度までに建物へ実装	0件	・①低炭素型コンクリートの建物への実装に向けた技術開発 ・②カーボンガティブコンクリートの建物への実装に向けた技術開発	・2023年度の実施事項の継続 ・①技術開発 (スラグリート、火山ガラス微粉末、ジオポリマー) した低炭素型コンクリートの建物への実装 ・②カーボンガティブコンクリートの建物への実装	
建築事業	【脱炭素ニーズ】木造高層建築に関する技術対応	木造高層建築の設計、施工技術の強化	木造高層建築の年間売上高	2030年度時点で172億円	13.5億円	・木質耐火技術の取得 ・木造低・中層建築に関する1方向ラーメンの構造設計技術の開発と実用化 ・木造高層建築 (11階以上) の実用化に向けた構法の共同開発	・2023年度の実施事項の継続 ・木造低・中層建築に関する2方向ラーメンの構造設計技術の確立と実用化 ・実建物における耐火構法の課題の抽出と対応	
国際事業 (土木)	【気温上昇】技能労働者減少への対応 (技術対応)	トンネルにおける省人化技術の海外工事への導入	トンネル工事での省人化技術	2027年度までに1件採用	0件	実施事項の具体策検討	・トンネルにおける省人化技術の導入 ・ICT施工の推進	
国際事業 (建築)	【気温上昇】技能労働者減少への対応 (工法検討)	プレファブ化工法の採用	プレファブ化工法による建築物の実績	2030年度までに1件施工	0件	・工場物流施設のプレファブ化の技術・コスト検証	・2023年度の実施事項の継続	
全社	【炭素強化】炭素税本格導入への対応	ZERO30ロードマップに沿ったスコープ1+2のCO2排出量の削減	スコープ1+2排出量	2030年度までに31.7千t-CO2とする	41千t-CO2	・施工における省エネの推進 ・事業活動における再生エネルギーの導入 ・建設現場の脱炭素に資する技術・工法・工夫等の抽出、環境技術の試行導入	・2023年度の実施事項の継続	

(2) 気候関連機会の進捗状況

事業区分	重要項目	対応方針	全体の進捗確認 (指標と目標)		2023年度までの取り組み状況		2024年度以降の取り組み	
			KPI (指標)	目標	2023年度実績値	実施事項	今後の実施事項 (2024年度以降)	
土木事業	【気温上昇】災害復旧工事の増加	災害復旧工事の即応体制の構築	災害復旧支援の要請受諾	2030年度までに100%とする	100% (2/2件)	・即応体制の構築 ・緊急費機材・労働力の調達力強化に資する体制の確立 ・無人化・自動化技術の情報収集	・2023年度の実施事項の継続 ・災害復旧工事での無人化・遠隔化施工技術の実工事への導入	
土木事業	【脱炭素ニーズ】再エネ関連工事の増加	洋上風力発電工事の受注強化	洋上風力発電工事の受注件数	2030年度時点で累計11件	0件	・風力発電工事の施工技術の習得 ・SEP船 (施工台船) の保有	・2023年度の実施事項の継続 ・洋上風力発電工事に必要な施工実績の積み上げ	
土木事業	【気温上昇】政策強化】防災・減災工事の増加	シールド工事やリニューアル工事 (防災・減災関連) の受注強化	防災・減災関連工事の売上高	2030年度時点で140億円/年以上	130億円	・シールド工事・リニューアル関連工事の継続的な受注 ・シールド施工会社との関係性強化 (協体式構築)	・2023年度の実施事項の継続	
建築事業	【脱炭素ニーズ】ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング) の建設ニーズの増加	新築および改修案件のZEB化推進	ZEB化による売上増	2030年度時点で22.4億円/年	1.6億円	・設計・施工案件における省エネ性能向上の抽出 ・自社の開発物件における空調運転効率の把握 ・自社の省エネ施設における最適運用・管理手法の実証開始 ・Nearly ZEBの建物設計・施工	・2023年度の実施事項の継続 ・Nearly ZEB (創エネ含まず▲75%) の実証建物を設計・施工 ・改修案件でのZEBに関する実績づくり	
国際事業 (土木)	【気温上昇】災害対策工事の増加	水害対策工事に関する営業・技術情報の収集および技術開発	水害対策工事の取組案件数	2027年度までに1件	0件	・水害対策工事に関する営業・技術情報の収集	・2023年度の実施事項の継続	
国際事業 (建築)	【脱炭素ニーズ】省エネ建物ニーズの増加	新築および改修案件のZEB化推進	Nearly ZEBの設計・施工実績	2030年度までに1件	0件	・省エネ建物ニーズの市場調査	・2023年度の実施事項の継続 ・ZEB Ready設計の検討	
アセットバリューアップ事業	【脱炭素ニーズ】省エネ賃貸建物ニーズの増加	保有賃貸建物におけるZEB化・省エネ化実施	保有賃貸建物におけるZEB化・省エネ化棟数割合	2030年度までに60%以上	6% (3/50件)	・保有賃貸建物の仕様の確定 ・新築物件でのZEB化・省エネ化の推進 ・既存保有物件の省エネ化または資産入替の推進	・2023年度の実施事項の継続	
地域環境ソリューション事業	【脱炭素ニーズ】政策強化】地域環境課題への対応	創エネ事業および関連事業の推進	創エネ事業による発電量	2030年度までに年間108千MWh ※2023年度の目標1.7千MWh	0.9千MWh	・新設太陽光発電所の安定稼働、既設メガソーラー発電所の取得 ・地熱発電のポテンシャルが高いエリアを中心に地域・地元企業と連携した事業開発 ・小水力発電における事業開発 ・バイオマス発電における国内未利用材を活用した事業開発 ・メタン発酵バイオガス発電における新技術をもつ企業と連携した事業開発 ・浮体式洋上風力発電におけるパートナー企業と連携した事業開発 ・再生エネルギー事業として、蓄電所 (系統用蓄電池) 事業の開発	・2023年度の実施事項の継続 ・2024年度事業開始予定案件の準備 ・バイオマス発電1箇所 ・2025年度事業開始予定案件の準備 ・メタン発酵バイオガス発電1箇所	

「Nishimatsu 気候関連情報2023」が好事例として掲載
 気候関連リスクおよび機会への対応をまとめた「Nishimatsu 気候関連情報2023」が、当該年のTCFD対応において、金融庁の「記述情報の開示の好事例集」および国土交通省の「不動産分野対応ガイドス改訂版」で、ゼネコンで唯一、好事例として紹介されました。他社開示と比較して、見やすさ、情報開示の的確さなどの点で評価されたものです。
 金融庁: <https://www.fsa.go.jp/news/r5/singi/20231227/01.pdf> 国交省: <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001734387.pdf>

人財戦略

人財を取り巻く環境の変化

人財を取り巻く環境は、人財獲得競争の激化や人財の流動性の高まり、働き方改革の推進、また近年においては人的資本経営への注目の高まりなど、目まぐるしく変化しています。とりわけ働き方改革については、2024年度から建設業界にも時間外労働の上限規制が適用され、大きな転換

期となっています。外部の環境が激しく変化するなかで、新たな価値を創出し社会に提供し続けていくためには、多様な能力や価値観を持った人財を確保し、エンゲージメントを高め、環境の変化に柔軟に適應できる人財を増やしていくことが課題です。

新たな価値を生み出し、社会課題を解決するのは人財

当社には、「多様な能力をまとめあげる力」という強みがあります。これは、長年にわたり、国内外の社会基盤整備事業を手掛ける中で得られ、培われてきたものです。この強みを基盤として、新たな価値の創出とともに社会課題を解決していくため、社員一人ひとりを「資本」と捉え、持続

的に人財の価値を高めていく施策に取り組んでいます。具体的には、「西松-Vision2030」および「中期経営計画2025」で掲げた変革プログラムである、「意識・行動改革」「組織能力強化」「成長資源創出」の3つの枠組みに基づいて進めています。

人財のリスクと機会、およびそれらへの取り組み

マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	主な取り組み	「中期経営計画2025」変革プログラムとの連動			取り組みの主なKPI(動的)	進捗			
			意識・行動変革	組織能力強化	成長資源創出		2023実績	2024目標値	2025目標値	
多様な人財がワクワクし活躍できる仕組みづくり	みんなが働き甲斐をもって力を発揮できる職場環境の提供	多様な人財の確保と活躍推進	○	○	○	女性採用率(総合職)	17.6%	20%以上	20%以上	
			キャリア採用数	29名	20名以上	20名以上				
			女性管理職比率(女性管理職数/全管理職数)	0.4%	1.0%	2.0%以上				
			リモートワーク実施率(実施者数/従業員数)	34.1%	75%以上	100%				
			男性育児休業取得率*(休暇取得者数/対象者数)	75.8%	100%	100%				
			定期健康診断後の精密検査受診率(受診者数/対象者数)	61.1%	80%以上	80%以上				
			社員エンゲージメントスコア	3.68	2023年度以上	2024年度以上				
自己都合退職率(自己都合退職者数/期首従業員数)	2.99%	2.0%未満	1.5%未満							
組織横断的な思考の浸透	組織横断的な思考の浸透	挑戦者意識の醸成	○	○	○	社長との対話参加者数(累計)	967名	1,500名	2,000名	
			上司部下間の対話実施率(実施回数/計画回数)	—	100%	100%				
			連携意識の醸成	○	○	○	連携事業に従事した社員を賞賛する仕組み(進捗率)	—	50%構想・設計	100%
			自律的に学ぶ仕組み構築	○	○	○	カリキュラムを選択できる仕組み(進捗率)	10%運用開始	50%運用開始	100%
			人財情報の見える化(タレントマネジメントシステムの構築)	○	○	○	人財データ可視化進捗率(可視化実施項目数/全可視化項目数)	36%	73%	100%

※育児目的の休暇を含む

人的資本向上のための主な取り組み

1. 多様な人財の確保と活躍推進

人財獲得競争が激化し、人財の流動性が高まるなかで、多様な人財を確保し、あらゆる人財が活躍できる環境を整えていくことは重要かつ喫緊に取り組むべき課題と捉えています。

人財の確保については、2023年度からリクルーター制度を導入し、採用体制を強化しました。就職活動生との対話の機会を増やし、就職活動生の当社への関心と志望意欲を高めることを狙っています。リクルーターには若手社員を任命しているため、就職活動中に比較的年齢の近い社員の実体験を聞くことにより、入社後ギャップの回避にも寄与すると期待しています。

環境整備については、これまでにフレックスタイム制度や在宅勤務制度、仕事と育児の両立支援制度などの多様な働き方を可能にする制度の導入のほか、総労働時間の削減にも取り組んできました。特に男性の育児については、2022年度に年次有給休暇とは別に最大20日まで取得可能な「産後パパ休暇」(有給)を創設したこともあり、2023年度の取得率は75.8%となり、2022年度の55.6%を大幅に上回りました。

女性社員の活躍推進については、全国の技術系女性社員が主体となって、女性特有の課題の共有、人事制度勉強会のほか上司とのコミュニケーションの促進を目的としたセミナーを開催しました。出産・育児などのライフイベントや女性特有の健康課題に対応しながら長く活躍できるよう、制度面の整備だけでなく、キャリアパスの形成や風土醸

成にも積極的に取り組んでいます。女性総合職者数は年々増加しており、総合職全体の6.5%となりました。また、女性管理職については、全総合職の0.4%にとどまっていますが、役付者は毎年増加しています。今後は女性に限らず、シニアや外国人など、多様な人財が活躍できる職場環境づくりを行っていきます。

2. 社員エンゲージメントの向上

これまで行ってきた従業員満足度調査に代わり、2023年度からエンゲージメント調査を始めました。人財の定着と活躍にむけた課題を抽出することを目的としています。

本調査では、トータルエンゲージメントのほかに「仕事」「職場」「会社」に対するエンゲージメントを個別に測定します。2023年度の調査の結果、「トータル」「仕事」「職場」「会社」のすべてのスコアで基準点(3.5点/5点満点)を超えており、全体では概ね良好であることが分かりました。

調査結果は今後、人事部門にて詳細に分析され、経営層および各部にフィードバックされます。全社共通の課題については人事部門が中心となって対応し、各部特有の課題については個別に原因の推定と対策を講じていきます。全社と各部がそれぞれ並行して課題遂行に取り組んでいくことで、エンゲージメントスコアの早期向上をめざします。

2023年度エンゲージメントスコア

トータルエンゲージメントスコア(支社採用社員、派遣社員除く)			
3.68	仕事	職場	会社
		3.67	3.76



人事制度勉強会の開催



上司部下間のコミュニケーションの促進を目的としたセミナーの開催

人財戦略

3. 挑戦者意識の醸成

社員の挑戦者意識を高めるために、「西松-Vision2030」の共有と社員一人ひとりの心理的安全性を高め、積極的かつ安心して意見を出し合える風土の醸成に努めています。施策の一つとして、2023年度から、社長が国内外の各拠点に赴き「社員との対話」を始めました。2023年度は、次世代のリーダーとなる管理職登用前の年代を中心に967人との対話を実施しました。社長が自らの言葉でビジョンに込めた思いや経営の現状を語り、社員からの質問や意見に経営の視点を交えながら真摯に回答することで、社員に「自分自身が提供できる価値は何か」「これから主体的に取り組んでいけることは何か」を考える機会を提供できました。今後、社員の挑戦心をさらに喚起していく施策として、上司部下間の対話の拡充や挑戦的行動を促すための研修、さらに人事考課で挑戦的行動に対する評価のウエイトを高めるなどの仕組みをつくっていきます。

4. 連携意識の醸成

これまで各事業の有機的連携を推進するため、全社目線かつ組織横断的な人財配置を検討する「組織・人財検討会議」を開催してきました。連携事業の推進という観点から見ると一定の効果はありましたが、社員全体への連携意識の浸透という点では、まだ道半ばと言えます。

「西松-Vision2030」で掲げる社会機能の再構築を推進するには、事業間連携が不可欠です。連携事業に携わった社員に対する評価の仕組みや表彰制度、社内横断的に人財を募集する社内公募制度の整備など、組織の垣根を越えて連携する意識の醸成にむけ、取り組みを加速させていきます。

5. 自律的に学ぶ仕組みの構築

高い技術力の養成と広い視野を持って社会の変化に対応できる人財の育成を目的として、社内の人財育成体系である「西松社会人大学」を2019年度に設置し、内容の拡充を図ってきました。2023年度は主に、次世代のリーダーとなる管理職登用前の年代の社員に向けた「エキスパートコース」の整備と最先端のデジタル技術を活用して新たな価値を提供できるデジタル人財の輩出をめざした「DX学部」を開設しました。

目指す育成体系



必要なスキルや知識を自律的に獲得していくマインドの醸成

一方、これまで整備してきた研修のほとんどは階層別教育を主体としたものであり、決められたカリキュラムを決められた時期に、対象となる社員だけが受講するものでした。結果として社員の多くは受け身の傾向にあったため、自発的に学ぶ意識への転換が課題でした。

意識を変えるには、社員一人ひとりが自らの「ありたい姿」を描き、それを実現するためのスキルや知識を獲得できる環境が必要だと考えています。上司部下間の対話などを通じてありたい姿を引き出すよう努めると同時に、従来の階層別研修のほかに、カリキュラム選択研修を加えることで、多様な学習コースや学びの場を用意し、個々の社員がその中から自由に選択できるような環境を提供していきます。

6. 人財情報の見える化(タレントマネジメントシステムの構築)

社員一人ひとりの能力を最大限活かすために、これまでの勤や経験に頼ってきた人財マネジメントからデータに基づくマネジメントに転換する必要があると考え、2021年度にタレントマネジメントシステムを導入しました。社員が持つ能力や経験、価値観、キャリア志向を可視化し、併せて社員の強み・弱みを客観的なデータとして蓄積することで、人財の最適配置や育成の効率化に寄与し、その結果、個人と組織のパフォーマンス向上につながると考えています。

2023年度にシステムの構築は完了しました。現在は人財情報の収集とシステムへの取り込みを行うとともに、組織・人財検討会議における戦略的な人財配置への活用を検討しています。また、自律的に学ぶ仕組みについてもタレントマネジメントシステムを活用し、社員が身につけた能力と必要な能力を把握できるようにしていきます。

健康経営

社員の幸せが企業活力の源泉、幸せの基本は健康

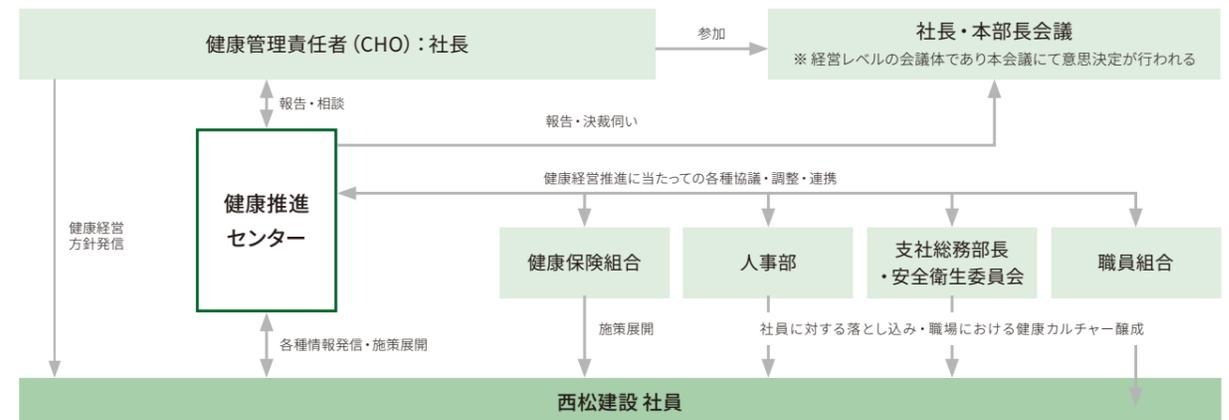
当社では、企業が活力を持って成長するには、社員の幸せが不可欠であり、その幸せの基本は健康にあると考えています。したがって、疾病等による労働力の損失を未然に防ぎ、生産性の向上につなげることが重要な経営課題と認識しています。フィジカル・メンタル・ヘルスリテラシー・長時間労働の4つの視点から、社員の健康意識向上を目的とした施策や、医療職が直接社員に関与する施策を組み合わせながら健康経営®を推進しています。

具体的な施策として、「人間ドックに対する費用補助(オプション検査含む、被扶養配偶者にも同様の補助あり)」「定

期健診後の精密検査受診助奨」「女性ががん検診費用補助」「医療職によるフィジカル・メンタル相談」「卒煙プログラムの無償提供」などを講じています。これらをはじめとする施策と継続的な改善が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「健康経営銘柄2019」に総合建設業として初めて選定されました。

今後也会社の責任として社員の健康を支えるという考えのもと、産業保健体制の強化とあわせて、社員に健康維持の自覚を促す施策を講じるにより、健康経営をさらに推進していきます。

推進体制図



※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

Topic

卒煙の「きっかけ」を提供しています

喫煙者に対し、卒煙に向けた専門家による伴走サポートプログラムを2019年度より導入しました。生活習慣サーベイを通じて把握した喫煙習慣改善への意欲が高い社員や、別途保健指導の機会があった社員へ対し、医療職が卒煙プログラムを紹介するなど、卒煙に取り組む「きっかけ」を提供しています。卒煙成功者は費用の全額を会社で負担するなど、卒煙に向けた支援を継続的にを行っています。

また、昨年10月実施の「全国労働衛生週間」には医療職が現場へ出向き、協力会社を交え、「たばこ」に関する講話ならびに健康相談を行いました。社員をはじめ、ともに働くすべての方々とその家族が健康で充実した生活を送れるよう、引き続き健康意識向上への施策を行っていきます。



人権課題への取り組み

人権方針の策定

西松建設グループは、事業に関わるすべての人々の基本的な人権が尊重されるべきであると考え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「西松建設グループ人権方針」を策定し、人権を尊重する取り組みを進めています。

人権方針		
1. 適用範囲	5. 人権デューデリジェンスの実施	9. 教育・研修
2. 規範や法令の尊重・遵守	6. 苦情処理メカニズム	10. ステークホルダーとの対話・協議
3. 人権の尊重の責任	7. 是正・救済	11. 情報の開示
4. 人権課題への取り組み	8. 人権に関するガバナンスおよび推進体制	

→ <https://www.nishimatsu.co.jp/company/policies.html>

重点課題への取り組み

当社グループでは、社員を対象に実施した調査結果を基に人権リスクマップを策定しました。人権リスクマップや人権方針を基に、ステークホルダーとの対話や社外の専門家との協議を行い、重点課題として、以下の項目に取り組んでいます。

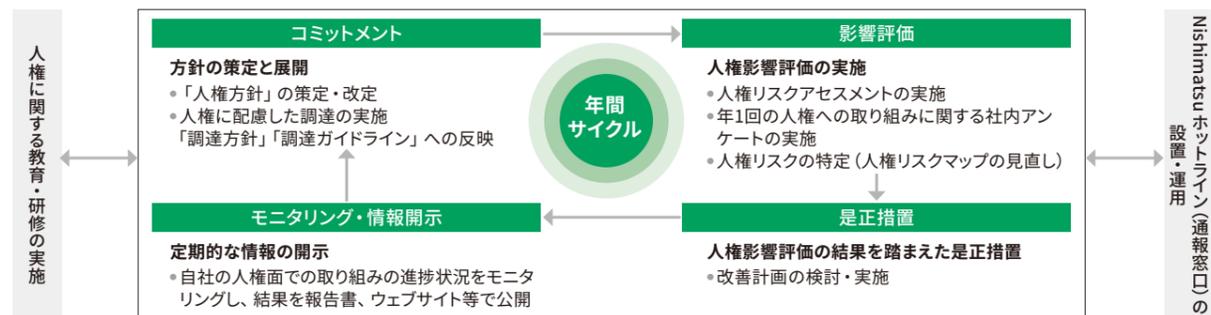
2023年度の主な取り組み	
1. 適正な労働条件の管理と働きやすい職場環境の整備 2024年度の時間外労働上限規制適用にむけて、従来から取り組んできた「代替休暇・有給休暇の取得推進」「交代制による現場の週休2日の実現」「現場工務革新センターによる現場業務支援」「現場の4週8閉所への取り組み」「フレックスタイム制の導入」などの実施に加え、新たなシステムの導入による勤怠報告の適正化に取り組み、より厳正な勤務実績の管理を行っています。	ハラスメント防止を目的とした、人権・コンプライアンス・ハラスメント研修を実施しました。
2. ハラスメント・差別の禁止 通報窓口「Nishimatsu ホットライン」の運用によるハラスメント等の発生抑止を推進するとともに、新入社員研修および各新任階層別研修において、人権の視点と当社の取り組みの確認、コンプライアンス遵守、	3. 国内事業における外国人労働者の人権保護 建設現場における外国人労働者の人権保護にむけた取り組みとして、以下のことを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語による安全看板の表示 ・外国人労働者の信仰に配慮した施設の設定 ・雇用会社に対する、建設キャリアアップシステムの継続的な登録促進 また、人権デューデリジェンスのプロセスを実施し、継続的な改善を図っています。

人権委員会の設置

サステナビリティ戦略会議内に、新たに人権委員会を設置しました。人権委員会は、サプライチェーン上の人権デューデリジェンスをはじめ、社内外のステークホルダーを対象に人権方針に基づいた取り組みを推進します。

今年度からサプライチェーン上に潜在する人権リスクの調査・特定に着手し、予防や低減にむけて取り組むことで、当社サプライチェーンにおける人権意識のさらなるレベルアップを図っていきます。

人権デューデリジェンス実施のプロセス



サプライチェーンマネジメント

調達方針・調達ガイドラインの制定とESGに配慮した調達活動の推進

2023年3月に企業理念・行動規範のもとに定められた「調達方針」と「調達ガイドライン」を制定し、協力会社の皆さまにご理解と積極的なご協力をいただくことで、社会的責任を果たし持続可能な社会を実現するべく、サプライチェーン全体で協調してESGに配慮した調達活動を推進しています。

調達方針		
1. 法令・社会規範の遵守	4. 安全・衛生の推進	7. 情報セキュリティの徹底と情報開示
2. 公平・公正な取引	5. 環境保全への取り組み	8. 社会貢献活動への取り組み
3. 人権の尊重	6. 品質の確保と向上	9. 災害時における事業活動の継続

→ <https://www.nishimatsu.co.jp/company/policies.html>

技能労働者の賃金水準の引き上げにむけた取り組み

労務費見積り尊重宣言の遵守	労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する取組指針
建設業の担い手確保のため、技能労働者の年収が全産業労働者平均レベルとなるよう賃金を持続的に引き上げていきます。そのためにも、協力会社の皆さまには、労務費について見積書への適切な明示の徹底をお願いし、当社はその労務費については尊重するようにしています。	下請事業者への不当なしわ寄せを解消し、中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、政府は価格転嫁対策への取り組みとして、2023年11月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する取組指針」を策定しました。当社においても2024年1月に同取組指針を策定すると同時に、「パートナーシップ構築宣言」を更新し、協力会社との協議に取り組んでいます。

サプライチェーンとの共創

当社だけでなく、サプライチェーンの一つである協力会社も生産年齢人口の減少に加え、3Kと呼ばれる過酷な労働環境に起因して、担い手確保に苦慮しています。特に、技能労働者の確保は、建設業界の存続に関わる重要な課題だと認識しており、協力会社と共に解決にむけて取り組んでいます。

2021年度のタッチ率は24%でしたが、2023年度は61.1%となり、着実に向上しています。2024年度は土木80%、建築70%という目標を掲げ、さらなるタッチ率向上に注力しています。

働きやすい職場環境の整備

すべての建設技能労働者（高齢者、外国人、女性）にとって、働きやすい環境の整備に努めています。

登録技能者に対する取り組みとして、社内に登録を支援する専門部署「西松建設登録支援機関」を開設しています。また、CCUSの4段階の能力評価制度と連動する当社独自の優良技能者制度を展開し、技能者へ手当を支給しています。

具体例：空調服やアシストスーツの購入費の補助、快適職場の推進、現場内掲示物の多言語化

建設技能者の育成とサポート

建設業界全体の課題である担い手不足の問題や建設技能労働者の処遇改善のため、建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・推進に積極的に取り組んでいます。

当社独自の優良技能者制度	CCUS能力評価制度	支給手当
西松マイスター ※上級職長のうちの上級職長の模範となる方	ゴールド	3,000円/日
上級職長	ゴールド	2,000円/日
次世代上級職長	シルバー	1,000円/日
西松職長候補生	ブルー	500円/日

サステナビリティ推進体制

サステナビリティスローガン (基本方針)

当社は、企業理念として「価値ある建造物とサービスで安心して暮らせる持続可能な社会をつくる」を掲げており、当社が提供する建造物やサービスを通じて地域社会や環境に貢献し、持続可能な未来を築くことを使命としています。これこそ、サステナビリティの考え方そのものであると考えます。

この企業理念の下、サステナビリティスローガン (基本方針) 「みんなでつくる みんなが輝く」を策定しました。私たちのめざす持続可能な社会の実現にむけて、サステナビリティ経営のさらなる実践に取り組んでいきます。



サステナビリティスローガン (基本方針)

みんなでつくる みんなが輝く

私たちの思い

様々な社会課題がより深刻となることが想定される2050年、私たちはどんな持続可能な社会を実現できるだろうか
私たちの強みは
これまで培ってきた社会基盤整備力と
多様な能力をまとめあげ目的を果たす力

私たちは
地域に寄り添いながら様々なパートナーとの連携を駆使して、
社会課題を解決したい

私たちは
ひと、まち、自然を大切につなぎ、
人々が生き生きできる場を創ることで
みんなが輝く社会を実現します

サステナビリティ推進体制

2023年度活動内容

当社は、2023年4月にサステナビリティ推進体制を構築し、取締役会の諮問機関である「サステナビリティ委員会」と、リスク・機会の全社的なマネジメントを目的とした「リスク・機会マネジメント委員会」を設置しました。

サステナビリティ委員会は、社外取締役、社内取締役および社外有識者で構成し、取締役会からの諮問に基づき、長期視点やマルチステークホルダーの視点に立ったマテリアリティ、マテリアリティに紐づく環境変化 (リスク・機会) への対応方針等に関する事項を検討・審議し、取締役会に答申します。

2023年度は、主に、サステナビリティスローガン (基本方針)、マテリアリティの特定、サステナビリティスローガンおよびKGIを頂点とするKPIツリーに関する諮問・答申を経て、策定に至りました。

リスク・機会マネジメント委員会は、各事業本部の副本

部長を中心に構成し、2023年度は17回開催しました。「事業活動におけるリスク・機会のマネジメント」に加え、「長期視点に立ったリスク・機会のマネジメント」の一環として、サステナビリティスローガン (基本方針) 策定をはじめ、サステナビリティ全般の施策検討や実践にむけた議論を重ねました。

たサステナビリティ戦略について検討・実践することを目的として、サステナビリティ戦略会議を設置するとともに同会議内に、重点分野として4つの委員会 (リスク・機会マネジメント委員会、人権委員会、DE&I委員会、環境委員会) を設置し、それぞれに委員長と事務局を配置しました。

サステナビリティ推進体制の見直し

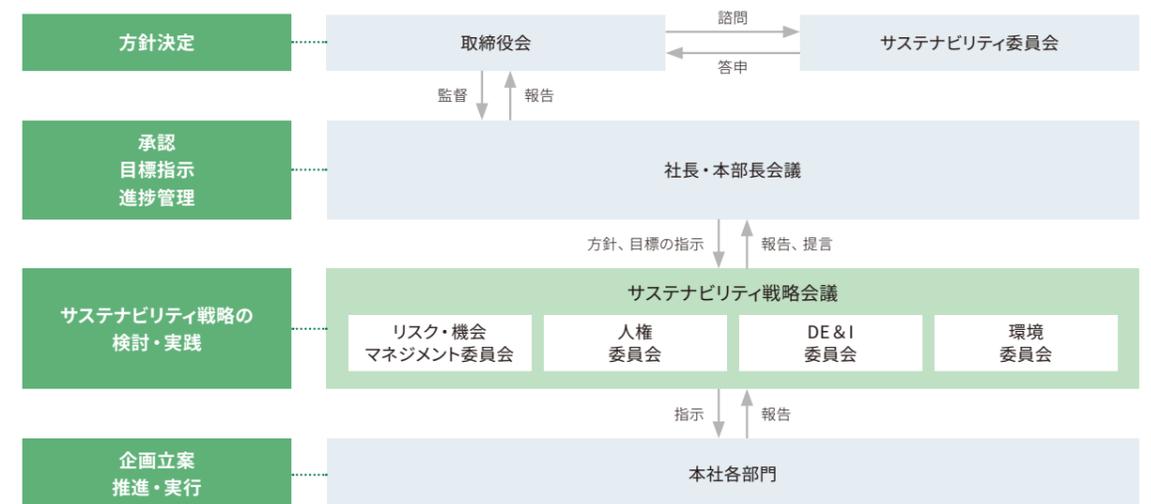
2023年度は、リスク・機会マネジメント委員会を中心にサステナビリティの推進に取り組みましたが、網羅的に取り組むあまり、議論の深度化と迅速化が課題となったためサステナビリティ推進体制を見直しました。

マテリアリティ解決および持続可能な社会の実現にむけ

サステナビリティ戦略会議は、各事業本部の副本部長や各戦略室の代表を中心に構成されています。同会議は各委員会の統括および総合的に管理を行い、その状況を社長・本部長会議に報告もしくは提言します。4つの委員会を含むサステナビリティ戦略会議が当社のサステナビリティ戦略の先導役として新たな視点を交えた議論を活発に行い、サステナビリティ推進を牽引していきます。

サステナビリティ推進体制図

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ戦略会議および各委員会

名称	目的
サステナビリティ戦略会議	マテリアリティ解決および持続可能な社会の実現にむけたサステナビリティ戦略に関する検討・実践
リスク・機会マネジメント委員会	リスクと機会に関する全社的なリスク管理を適正に実施。「長期視点に立ったリスク・機会のマネジメント」および「事業活動におけるリスク・機会のマネジメント」の実施
人権委員会	サプライチェーン上の人権デューデリジェンスをはじめとする人権方針に基づいた人権尊重の取り組みを社内外のステークホルダーを対象に推進
DE&I委員会	多様な人材がワクワクし活躍できる社内風土の醸成、長期視点に立ったDE&Iの取り組み方針の検討、実行、モニタリングの実施
環境委員会	環境経営の推進と全社的な環境活動の浸透